

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	14 05 04	中期総合計画主要施策番号	4-01	担当課	部・課	教育委員会事務局 教学指導課	
事業名	学力向上推進プログラム構築事業			内 線	4388		
				E-mail	kyogaku@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	H3 ~	根拠法令等	長野県学力実態調査に関する実施要領				
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的 (必要性)	・客観的なデータに基づく学力向上策を県内へ拡充・展開する。 ・教員の指導力・力量向上のための校内研修を導入する。					
	対 象	本事業に参加する県下小中学校の児童生徒、教職員					
	目指すべき姿	・全国学力・学習状況調査を活用し、本県の学力向上に向けた取組の意識改革を図る。 ・教員の指導力・力量向上のための学力向上研修を、各校内で実施する。 ・客観的なデータ(全国学力・学習状況調査、P調査、C調査)に基づく課題分析を組織的に実施する基盤をつくる。					
	事業内容	・「全国学力・学習状況調査希望利用採点・集計補助」…補助率【県】1/2【市町村】1/2 結果から、各校が指導改善に取り組む上で参考となる情報が得られるよう、業者に委託する際の費用を補助 ・「教員の指導力・力量向上研修」…以下の4種類の研修により、校内研修を体系化し、客観データに基づく課題分析を組織的に実施する基盤づくりを推進。 組織マネジメント研修 全国学力・学習状況調査分析研修 授業スキル向上研修 家庭学習充実研修 ・学力向上のためのPDCAサイクルづくり支援… P調査 C調査 学力向上担当ミーティングにより、各校が指導改善に取り組む上で参考となる情報提供を通して、PDCAサイクルの確立を支援 ・単元問題・チャレンジテスト作成…定着問題や日々のドリル学習、家庭学習用に活用できるシステムを作成。 ・理数教育伸長支援…科学教育に関する一流の講師に学び、理科を学ぶ楽しさを感じ、興味関心を高める。					

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)		千円	1,481	14,065	5,850	
	決 算 額 (B)		千円	945	13,416		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	945	13,416	5,850	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.50	2.50	2.50	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	5,104	34,061	26,495	

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	調査児童生徒数(のべ人数)(活)	人	51,473	56,817	85,000	
	授業スキル向上研修実施校数(活)	校		52	75	
	クリア・チャレンジ問題アクセス数(活)	回		16,075	20,000	
	<効率指標(単位当たりコスト等)>					

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価		評価区分
	・小5「小数と整数の加減」を理解する児童の割合をP調査で68.8%とし、C調査で類題正答率を更に向上させる。 ・中2「比例の式をグラフに表す」を理解する生徒の割合をP調査で52.7%とし、C調査で類題の正答率を更に向上させる。	・小5「小数と整数の加減」の正答率はP調査では56.4%と目標を下回ったが、C調査(類題)で75.9%と向上した。中2「比例の式をグラフに表す」の正答率は、P調査で55.3%で目標を上回りC調査(類題)で73.2%と向上した。 ・参加校が年々増加し参加率が75%となり、学力向上の意識が高まってきた。 ・誤答分析を丁寧に行い、児童生徒のつまずきをとらえることを促し、各校の分析が単なる県平均との比較にとどまらず授業改善につながる効果があった。		b 期待どおり

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・昨年度よりも参加校が増えたことから(405校 437校)、各校における学力に対する意識が高まってきたと考える。 ・客観的なデータに基づく授業改善が進んでおり、引き続き、県の支援が必要である。 ・学力向上のための各事業の関連性を検討し、現場の改善により有効に機能するよう研究する。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・学力調査などの結果分析から子どものつまずきを把握し、それを生かした授業や指導の改善を行いやすい形に変えていく余地がある。 ・PDCAサイクルづくりを含め、学力の実態を把握する長野県独自のシステムの構築に向け、研究していく。					
	特記事項						